

ほっとらいん
ふるむ
ほんごう

「居場所」をつくり、豊かな社会を

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）が主催する「SFC Open Research Forum」が、2016年11月18日に東京ミッドタウン（東京都港区）で開催された。同イベントは、SFC内の研究所のさまざまな研究プロジェクトについて、展示やワークショップ企画などを通じて、社会に広く紹介するもの。このなかで企画されたシンポジウム「みんなであつくり豊かな高齢社会——高齢者の居場所づくりをめざして」（コーディネーター＝慶大看護医療学部教授・太田喜久子氏）では、高齢者が自分らしく過ごせる場をいかに実現するかが議論された。



シンポジウムの様子

医療・介護を重度化させない場としての「居場所」

始めに、小規模多機能型居宅介護、グループホームを中心に高齢者ケアに携わる加藤忠相氏（あおいかあ代表取締役）が登壇した。「じつは当施設の利用者は、他の事業所で受け入れてもらえずにうちに紹介されてきた方も多い」と加藤氏。それでも、利用者側にとって居心地が良く、安心できる空間をつくれれば、他施設で「問題老人」などとレッテルを貼られた利用者も落ち着いて過ごしていると言った。

同施設では、利用者が地域に出ていくことを促し、近所の掃除、花植えなどの社会参加ができるように支援するという。この点について氏は、「介護の役割は、利用者のお世話ではない。利用者が自らの力で社会のなかで暮らしていくための方法を考え、そうできるようにコーディネートすることだ」と強調し、あおいかあの実践する自立支援の在りようを示した。さらに、高齢者の就労の場にもなる「コミュニティ・レストラン」の開設も計画していると紹介し、地域の元氣な高齢者に向けて緩やかな居場所と役割を設け、食事を通じた「互助」を生み出す仕掛け

も展望した。

続いて登壇したのは、訪問看護をベースに活動の幅を広げてきた秋山正子氏（白十字訪問看護ステーション統括所長）。「住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるには、医療・介護を重度化させないための予防的な視点をもった関わりが欠かせない」。そう話す氏は、地域住民が気軽に健康相談でき、軽度な状況から医療・介護職とつながる手立てとなり得る場として「暮らしの保健室」をオープン。さらに昨年10月には、がんに関わる患者・家族などを対象とした相談支援施設「マギーズ東京」を開設した。

いずれの施設にも、生活のなかで抱く不安を話す利用者が多く訪れ、病院とは異なる場で自身の思いを吐露し、相談支援を受けられる空間の重要性を実感しているという。一連の活動を報告した秋山氏は、「地域を視野に入れた活動や居場所づくりに、私も地域住民の1人として加わっていききたい」とまとめた。

地域住民の手で居場所をつくる

地域住民の1人として高齢者の居場所づくりに関わるのが、埼玉県幸手市の幸手団地内にあるコミュニティカフェ「元気スタンド・ぷりズム」の店主・小泉圭司氏だ。同カフェは、近隣に住む高齢者同士が知り合える場として機能しつつ、介護予防に関する情報提供も受けられる場所となっている。2007年にオープン

した小泉氏は、現在ではカフェ以外にも、近隣病院と連携し、カフェスペースを利用して月に1回、看護師に気軽に健康相談のできる場をつくるほか、地域の高齢者が助け合う有償ボランティア事業なども運営しているという。さらに、「居場所をつくることに加え、情報伝達や移動手段という点からの支援も大切」と主張し、居場所となりうる地域の団体・活動の情報を告知するパンフレットの作成、外出支援としてハンドル形電動車いすのレンタルなどの工夫も紹介した。

最後に、鹿児島県肝付町役場福祉課参事で地域包括支援センター主任介護支援専門員能勢佳子氏が発言した。同地域は人口減少、高齢化が進んだことで、かつて存在した互助関係が機能しづらくなっており、あらためて地域をつなげる活動が求められているという。そこで能勢氏が大切にしているのが、地域住民の自主性。たとえば、地域のサロンの開設も、行政側で整えるのではなく、「地域住民で3人の仲間を募ったら地域包括支援センターに呼びかける」という形をとる。地域で支え合うための居場所づくりは、住民の手で実施してもらい、行政はあくまで後方支援を担うという考えだ。

能勢氏は、サロンでの情報交換が別の地域活動に発展した例なども紹介し、人がつながり合う機会の重要性を指摘。「皆さんもベースキャンプという居場所を大事にしてほしい」と呼びかけた。